

公共の施設とサービスにおける 「官民連携」の拡大

～新たなPPP/PFIアクションプランの策定～



内閣府 民間資金等活用事業推進室(PPP/PFI推進室)

新しい資本主義の実現に向けたPPP/PFIの活用

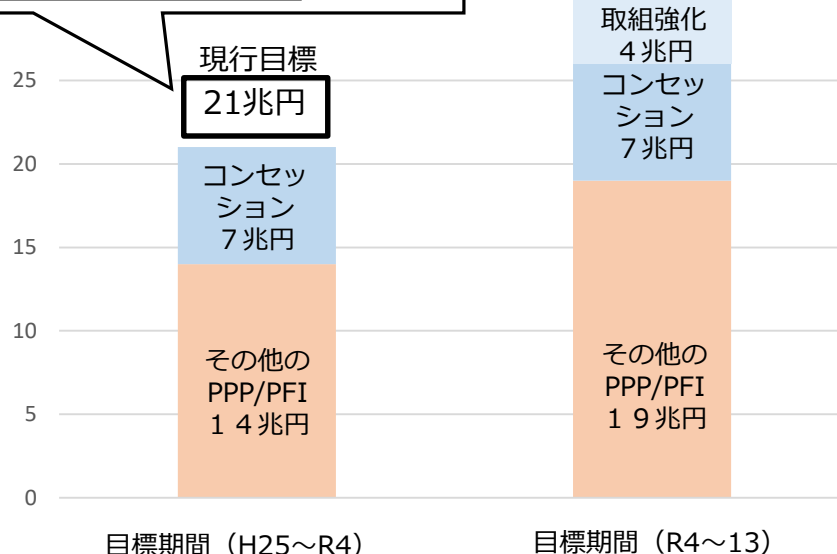
- ◆「**新たな官民連携**」の柱としてPPP/PFIを抜本的に拡充し、民間投資を誘発し、「**成長と分配の好循環**」を実現。
- ◆ 厳しい財政状況の下でも多様な政策ニーズに的確に対応する観点から、PPP/PFIによって、公共の施設とサービスに**民間の知恵と資金**を最大限活用。
- ◆ **デジタル田園都市国家構想の推進力**として、インフラの持続可能性等の地域課題を解決し、魅力的で活力ある地方を実現。
- ◆ 新アクションプランにおいて今後**10年間の取組目標**を新たに設定（**事業規模30兆円**）。**当初5年間**を「**重点実行期間**」とし、PFI推進機構の機能も活用・強化しつつ、各府省の施策を集中的に投入。

PPP/PFIの事業規模目標

現行目標は前倒しで達成
(R2年度末までの8年間で26.7兆円
(うち関空・伊丹で約5兆円)の実績)

10年間の新目標

30兆円



コンセッション(※)等の**新たな分野・領域の開拓**や、**活用地域の拡大**など分野横断的な推進施策の強化。

公的負担を削減しつつ、民間のビジネス機会を創出。

(※)コンセッションは、公共の施設・サービスに民間の資金・ノウハウを活用するPPP/PFIのうち、料金設定や施設の更新・追加投資の判断も民間の運営に委ね、施設の価値を高める手法。

コンセッション等の活用拡大

- ◆コンセッション等の活用について、**新たな分野・領域・地域を開拓**し、取組を加速。
- ◆当初5年間の重点実行期間において、各府省の**支援策**（企業版ふるさと納税、補助金・交付金等）を**拡充・集中投入**。

従来の活用分野(例)

空港	19空港で導入済。	<u>原則として全ての空港へのコンセッション導入</u> を促進すべく、まず、3空港の具体化を重点的に推進。
下水道	3件で導入済、1件が事業者選定手続き中。	2件の具体化支援。 <u>先行事例の効果を見える化</u> し、コンセッションへの移行の働きかけを強化。
上水道	全国初の水道コンセッションが今年4月開始。 (宮城県、上工下水道一体型)	コンセッション導入に <u>適した自治体</u> や、 <u>経営改善が急務の自治体</u> を抽出し、 <u>先進事例の横展開</u> を戦略的に推進するとともに、 <u>契約書ひな形</u> 等を作成。
工業用水	3件で導入済。	効率的な運営と強靱化を両立する、 <u>新たなモデル</u> を創出

新たに開拓する領域(例)

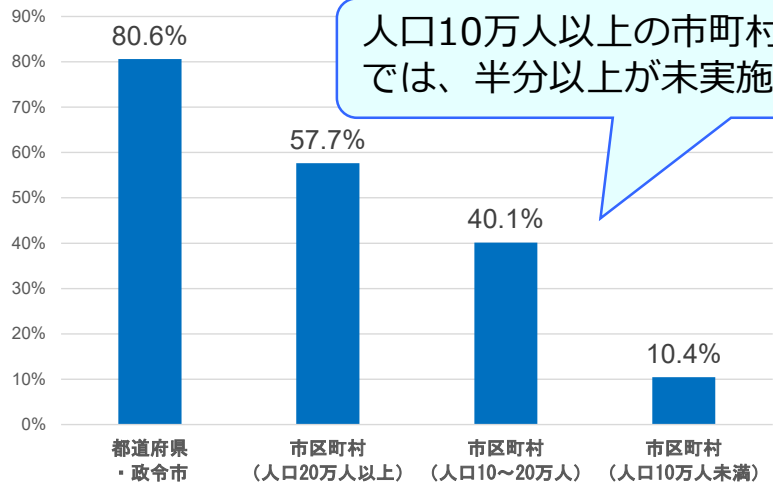
スタジアム・アリーナ	千葉マリンスタジアム、秋田県新体育館等、 <u>約20か所の候補案件に6月以降トップセールスを全国展開</u> するほか、今秋までにガイドラインを作成。
文化・社会教育施設	北九州ソレイユホール等、 <u>約10か所の候補案件に6月以降トップセールスを全国展開</u> するほか、契約書のひな型を作成。
道路 (交通ターミナル等)	<u>新たに交通ターミナル事業</u> でコンセッションを導入すべく、 <u>品川</u> 、 <u>神戸</u> 、 <u>新潟</u> 、 <u>四日市</u> 、 <u>おっぱま 呉</u> 、 <u>追浜(神奈川)</u> で具体化を推進。高速道路のSA・PAや下関北九州道路でのPFI手法等の活用可能性を検討。
公園	<u>国営公園</u> 等で初の <u>コンセッション</u> を2件具体化し、その成果を横展開。
その他	農業用水、地域交通、人工衛星、カーボンニュートラル等における活用を検討。

PFI活用地域の拡大

- ◆自治体のPFI実施状況には偏りがあり、幅広い自治体の取組を促進することが必要。
- ◆具体的には、①未実施の自治体への働きかけの強化、②小規模自治体における取組の促進を進めるため、以下の取組を実施。
 - PPP/PFI専門家派遣を3倍増とするなど自治体の案件形成に対する支援を強化。
 - 令和8年度末までに全ての都道府県で地域プラットフォーム※1を設置し、その機能を強化。
 - 優先的検討規程※2の運用状況の実態把握・見える化や運用の改善策の整理を行い、実効性ある規程へと見直す。令和5年度末までに人口10万人以上の全自治体で導入。

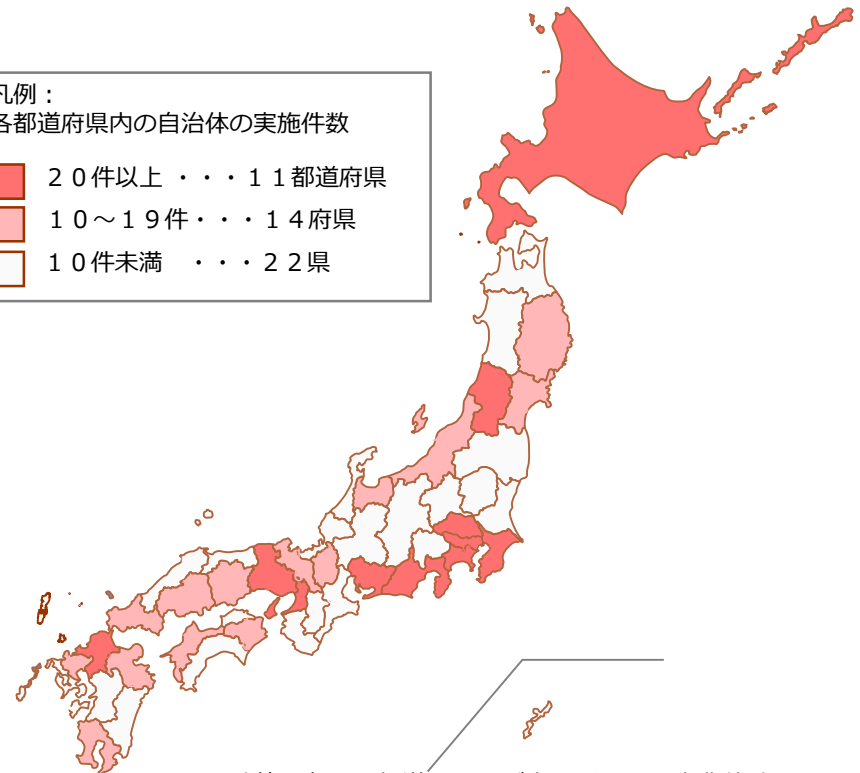
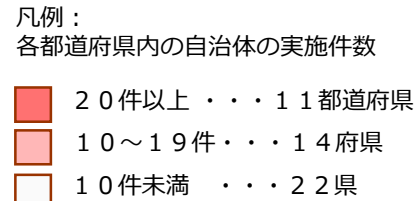
■自治体規模別のPFI実施割合

※令和2年度末時点



現時点で11県・1政令市が未実施

■都道府県別PFI実施状況



※数値は各県の都道府県及び市町村による事業件数
※令和2年度末までの累計

※1 PPP/PFI導入に関する企業・金融機関・自治体等の連携の場。
※2 公共施設の整備等の際し、PPP/PFI手法導入を優先的に検討する仕組み。

分野横断的な推進施策の取組強化

実効的な民間提案スキームの導入

- 効果的な提案をした民間事業者に対し入札時に加点する等の**インセンティブ**を付与する**新たなスキームの導入**を促進。自治体の詳細制度設計や提案審査等に対する**専門家による技術的な支援**、横展開に向けた**民間提案マニュアルの改定**など民間提案制度の実効性の向上。
- 上下水道について、民間提案に対応することを**補助金の交付要件**とすることについて検討。

案件形成支援基盤の強化

- 民間発の取組を促すべく、構想段階や補助申請段階の**案件候補リスト**の公表を促し、内閣府で集約。
- 事業者の**意見を募集**し民間の創意工夫が一層発揮できる**制度改善の検討の場**を設定(PFI推進委員会)。
- PFI推進機構の機能強化**を検討（案件掘り起こし、民間提案具体化の支援）。
- 地域交流の場である公園・公民館等の身近な施設における**新たな活用モデル**を創出・横展開（デジタル田園都市国家構想と連携）。

指標連動方式（日本版アベイラビリティ・ペイメント）の導入促進

- サービス水準の達成状況で支払額を決める**指標連動方式**の導入を促進することにより、道路等のキャッシュフローを生み出しにくいインフラの維持管理・更新において、官民連携の下、民間の創意工夫の発揮を図る。

官民のリスク分担の改善（プロフィット・ロスシェアリング条項の導入等）

- 感染症等のリスクに対し、コンセッションに係る**官民のリスク分担の新たな手法**（**プロフィット・ロスシェアリング条項**の導入、運営権対価の支払方法の見直し等）を導入。

支援策の拡充・重点的な投入に向けた検討

◆当初5年間の重点実行期間において、各府省の支援策を拡充・重点的に投入し、コンセッション等PPP/PFIを拡大（予算要求等検討）。

上水道

老朽化対策などにおいてコンセッションに係る支援方策を検討。

下水道

下水管の更新への補助について、コンセッション導入の要件化、インセンティブの設定を検討。

スタジアム・アリーナ

スタジアム・アリーナ等の整備について、地方創生推進交付金、社会資本整備総合交付金等の重点対象化等。

文化・社会教育施設

地方創生推進交付金、都市構造再編集中支援事業等により導入可能性調査や整備等を支援するとともに、案件形成を促進する支援措置を新設。

国立大学

施設整備支援にあたり、一定規模以上の新築・改築はPFIを原則化。コンセッション等を活用した国立大学の施設整備の案件形成に係る支援。

公園

公園全体の民間活用拡大を調査から整備まで一貫支援できる仕組みを創設。

企業版ふるさと納税

PFI等の施設整備等に向けた企業の資金支援を促すため、企業版ふるさと納税の積極活用（例：企業が、支援した公立施設をホームスタジアムとすることが可能であること等の解釈明確化、自治体と企業をマッチングするイベントの実施）。

案件形成支援

自治体への伴走型支援を拡充（実効的な民間提案スキームの導入、導入可能性調査の積極実施等）。

分野別の支援策

横断的支援策